

**株主の皆様へ****通期業績予想を上方修正****中間決算は過去最高の売上収益と事業利益を達成**

2025年度中間期の経済は、国内では米国の関税政策などにより不確実性が高まる中、個人消費は緩やかに持ち直し、また製造業全般の景況感は底堅く推移しています。海外は、米国は関税引き上げによるインフレ見込みから経営環境の悪化と不確実性が増大。欧州は関税引き上げ前の駆け込み需要による輸出増が景況感を押し上げ、中国は追加関税率が低下したことで景気は総じて持ち直しています。こうした中、当中間期の売上収益は前年同期比10.3%増の5,792億円、事業利益は同13.8%増の621億円、営業利益は同2.5%減の549億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同23.7%減の355億円となり、売上収益と事業利益は中間期としては過去最高となりました。2025年度通期の業績予想は2月公表値を上方修正し、売上収益は1兆2,350億円、事業利益は1,530億円、営業利益は1,405億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は880億円を計画しています。配当金は5期連続の増配を発表していましたが、当初予定からさらに増配します。中間配当は予定通り1株当たり48円、期末配当を予定から10円増配の64円とし、年間では14円増配の112円を予定しています。

代表取締役会長兼CEO  
山石 昌孝代表取締役社長兼COO  
清宮 眞二**「Best Alternative」戦略は成長軌道へ**

当社はタイヤ事業においてOHT(オフハイウェイタイヤ)を強化する買収を次々と実行し、10年以上をかけて消費財と生産財の売上比率を世界のタイヤ市場構成と同じ1:1にする大戦略を実現しました。今や当社はTier1メーカーに並ぶ商品ラインナップを持ち、主要顧客のニーズに応えられる数少ない総合タイヤメーカーです。その効果は大戦略の具体的な打ち手である「Best Alternative(Tier1に代わって選ばれるタイヤメーカーになること)」戦略の成果に著実に表れており、近年はOHTのみならず、既存タイヤも含めて多くのお客様から引き合いをいただき、タイヤ事業全体が成長軌道に乗っています。今後も各戦略をさらに前に進め、増収増益と資本効率の向上を徹底してまいります。株主の皆様にはさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

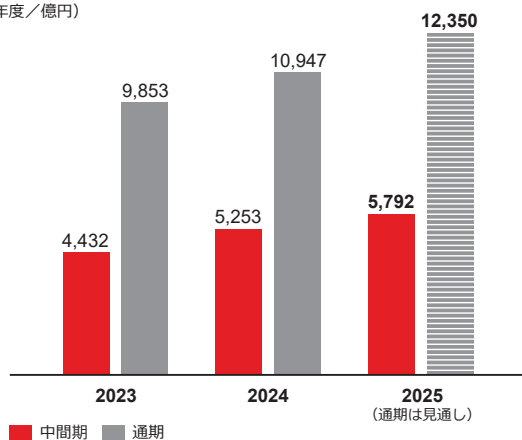
IRサイトのご案内 <https://www.y-yokohama.com/ir/>

## ■ 連結の業績概況(経営成績)

当中間期の連結決算は、売上収益が前年同期比10.3%増の5,792億円、事業利益が同13.8%増の621億円、営業利益が同2.5%減の549億円、親会社の所有者に帰属する中間利益が同23.7%減の355億円となり、売上収益と事業利益は中間期として過去最高となりました。営業利益、中間利益は構造改革費用の計上や為替差損などにより減益となりました。

### 売上収益

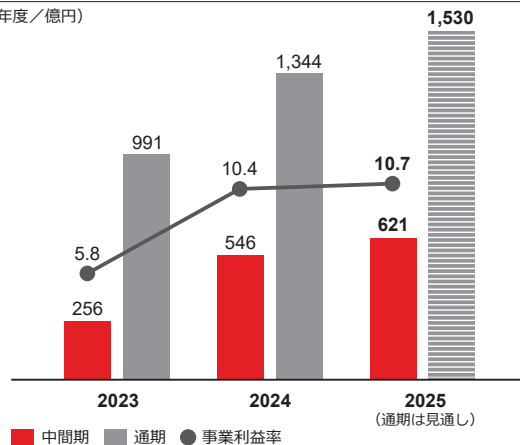
(年度/億円)



主力のタイヤ事業は国内外で新車用、市販用共に販売を伸ばし、また、OHT(オフハイウェイタイヤ)に本年2月に買収したグッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業の業績が加わったことで増収増益となりました。MB(マルチプル・ビジネス)事業は工業資材事業が好調だったほか、内部努力なども寄与し、売上は微減ながらも大幅な増益となりました。

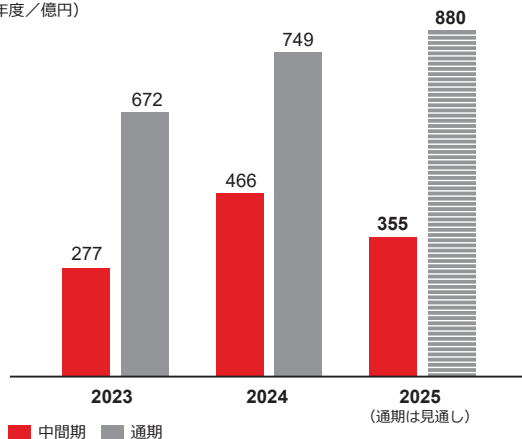
### 事業利益

(年度/億円)



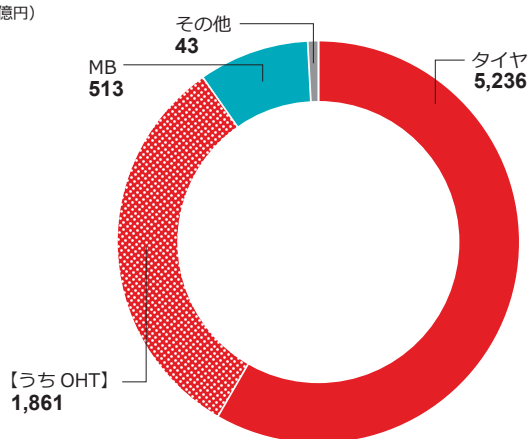
### 親会社の所有者に帰属する中間利益

(年度/億円)



### 売上収益内訳

(億円)



タイヤ

売上収益 **5,236** 億円 事業利益 **566** 億円

タイヤ事業の売上収益は前年同期比11.5%増の5,236億円、事業利益は同9.5%増の566億円となりました。新車用タイヤの売上収益は、国内で納入車種の販売が好調だったことに加え、中国で中国系自動車メーカーの新エネルギー車向けの新規納入が拡大したことや、納入車種の販売が好調に推移したことなどにより前年同期を上回りました。市販用タイヤ

の売上収益は、国内で既存顧客における増販と新規顧客の開拓に努めたほか、欧州でのハイインチ商品の販売強化、アジアでの新規販路の開拓などで前年同期を上回りました。OHTの売上収益は本年2月に買収したグッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業の業績が加わったことで前年同期を上回りました。農機用タイヤは各地域で継続的に補修用市場向けの販売拡大に努めた結果、主要市場である欧州、北米で需要を上回る販売伸長を果たしました。

■ 主な活動

第8世代の乗用車用スタッドレスタイヤ  
「iceGUARD 8」を発売

〈冬用タイヤの新技术コンセプト「冬デック」を初採用〉



本年9月、乗用車用スタッドレスタイヤの新商品「iceGUARD 8」<sup>アイスガード エイト</sup>を発売。同商品は冬用タイヤの新技术コンセプト「冬デック」を採用した第1弾商品。「冬デック」は「接触の密度(単位面積当たりの氷とゴムの接触点)」と「接触の面積(路面とタイヤの接触の面積)」の2つの視点において冬の路面との「接触」を最大化する技術で、これまでの技術では難しかったレベルでの氷上性能の革新を実現し、冬の走行で最も危険な凍結路面での安心・安全なドライブをサポートする。

〈氷上性能を大幅に高め、相反する雪上性能も向上〉

コンパウンドには新たな基盤素材「水膜バスター」を高密度に配合した「冬ピタ吸水ゴム」を開発。氷が滑る原因となる水膜の吸水力を高め、氷上での「接触の密度(氷とゴムの接触点)」を従来品(iceGUARD 7)に対し63%増加した。トレッドデザインには当社のAI活用フレームワーク「HAICoLab」<sup>ハイコラボ</sup>を活用し、冬用タイヤの4つの機能(圧縮抵抗、雪柱せん断力、凝着摩擦力、エッジ効果)を最適化したプロファイルを抽出。氷上と雪上との「接触の面積」を追求した専用トレッドパターンによって路面とタイヤの実接地面積を8%増加、ブロック剛性を7%高めた。これらにより従来品に比べ、氷上制動性能を14%、氷上旋回性能を13%と大幅に高めるとともに、相反する雪上制動性能も4%向上している。

吉岡里帆さんを継続起用した新テレビCMも8月中旬から放映スタート▶



**iceGUARD 8**  
iG80



## ■ 主な活動

### 中国EVメーカーのフラッグシップSUVに新車装着

アドバン・スポーツ・イービー

プレミアムEV向けウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport EV」がLEAPMOTOR社の「LEAPMOTOR C16」に採用。同社とは2024年7月から中国での新エネルギー車への納入拡大に向けて戦略提携を締結。

### ボルボと中国カーメーカーの合併会社初のバッテリーEVに新車装着

プレミアムEV向けウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport EV」が中国の吉利汽車グループとスウェーデンのボルボ・カー・グループの合併会社であるLynk & Co初のバッテリーEVとなる高級スマートセダン「Lynk & Co Z10」に採用。

ADVAN Sport EV▶



### 新型「カローラ クロス GR SPORT」に新車装着

アドバン・フレバ・フィナナルイテ

ハイパフォーマンส์・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701」がトヨタ自動車(株)のコンパクトSUV「カローラ クロス」のスポーティモデル「カローラ クロス GR SPORT」に採用。

ADVAN FLEVA V701▶



## MB

売上収益 **513** 億円

事業利益 **52** 億円

MB(マルチプル・ビジネス)事業の売上収益は前年同期比0.5%減の513億円、事業利益は同52.3%増の52億円となりました。ホース配管事業の売上収益は国内建設機械メーカーおよび北米自動車メーカーの

需要減により前年同期を下回りました。工業資材事業の売上収益は航空部品の販売が減少したものの、コンベヤベルトは国内トップシェアの強みを活かして大手顧客から安定的な需要を得たほか、海洋商品の販売も好調で前年同期を上回りました。

## ■ 主な活動

### 難燃性+省エネルギー性能のコンベヤベルト「FLAME GUARD ECO」を発売

フレイムガード・エコ

火災防止のために難燃性コンベヤベルトが必要とされる港湾や火力発電所の石炭搬送ライン向けの新商品として発売。難燃性と省エネルギー性能の両立で安全な操業に貢献するとともに、エネルギーコスト削減やCO<sub>2</sub>排出量削減による環境負荷低減にも寄与。

ニュースリリース一覧は  
こちらからご覧いただけます。▶



新商品やイベント情報を  
SNSでも発信しています。



## トピックス

### ■ 技術

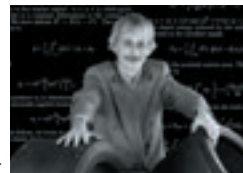
#### 日本ゼオン(株)と技術実証のためのベンチ設備を導入

「植物原料由来などのエタノールからブタジエンを高効率で生成」する技術の実証設備をゼオン徳山工場内に建設。2026年に稼働予定。本取り組みはNEDO採択の研究開発テーマのひとつであり2034年の事業化を目指す。

#### ゴム摩耗予測に関する世界初の理論モデルを構築

ゴム摩擦・接触に関する世界的権威であるBo Nils Johan Persson博士と共に、理論化が難しかった凹凸路面上のマルチスケールにおけるゴム摩耗挙動の理論モデルを構築。高い注目を集め、米国の「The Journal of Chemical Physics」の表紙論文に選出。

Bo Nils Johan Persson博士▶



### ■ サステナビリティ

#### 「CDP」最高評価に選定／日経統合報告書アワード優秀賞を受賞

国際環境非営利団体「CDP」より気候変動分野における最高評価「Aリスト」企業に3年連続6回目の選定。また、日本経済新聞社主催の「第4回日経統合報告書アワード」の優秀賞を受賞。透明性の高さや充実した内容などが評価。

#### 国内外で幅広く社会貢献活動を実施

横浜ゴムと従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」は本年4月から6月に、2つの災害被災地と社会課題の解決に取り組む3つの団体に支援金を寄付。支援金総額は約350万円。

### ■ モータースポーツ

#### Ford初開催のレースにワンメイク供給

Fordのレーシング部門であるFord Performanceが本年から開催した「Mustang Cup」に「ADVAN」<sup>アドバン</sup>を供給。ワンメイクレースのサポートを通じてFordと強力なリレーションシップを構築し北米市場でのブランド力と認知度を向上。

#### SUPER GT第2、3戦のGT300クラスで2連勝

5月の第2戦、6月の第3戦で「ADVAN」装着車が2連勝。第2戦は最終ラップで逆転勝利、第3戦はポール・トゥ・ウィンを達成。GT300クラスで2年連続のシリーズチャンピオンを目指す。

第3戦で優勝したADVAN装着車▶



### ■ ゴルフ

#### アスリートゴルファー向け「RS SPEED」<sup>アールエス・スピード</sup>を発売

ドライバー、フェアウェイウッド、ユーティリティを本年5月から発売。「ギリギリ×スピード」をコンセプトとする「RS」シリーズの最軽量モデルで、やさしく振りぬけながら飛距離アップや高弾道を実現するクラブとなっている。

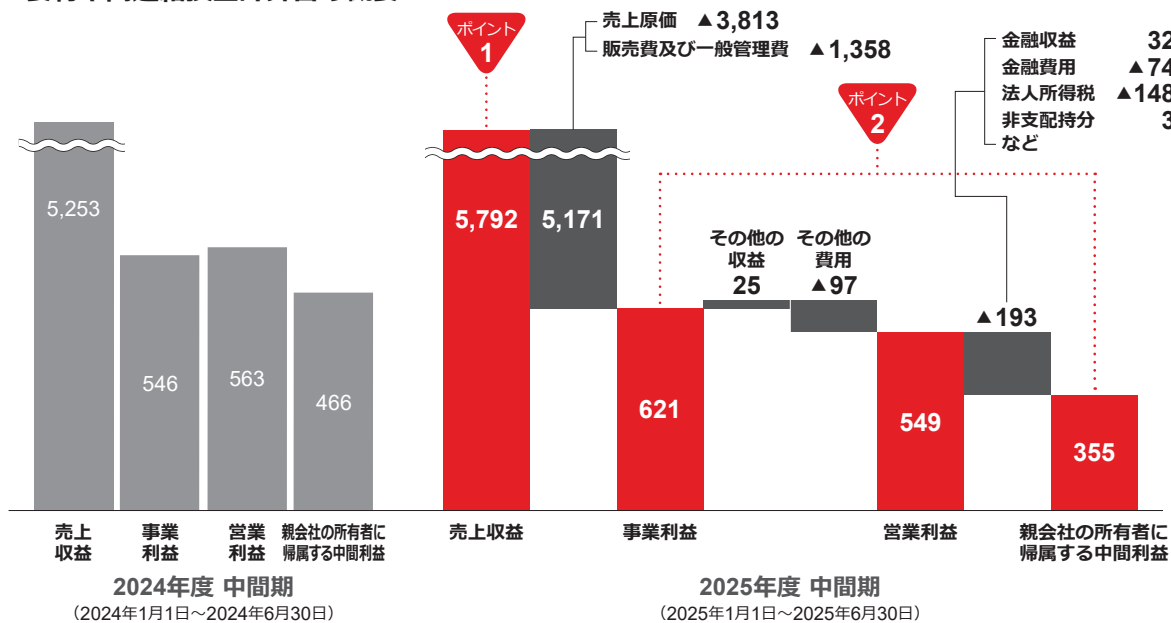
RS SPEEDドライバー▶



## ■ 連結財務データ

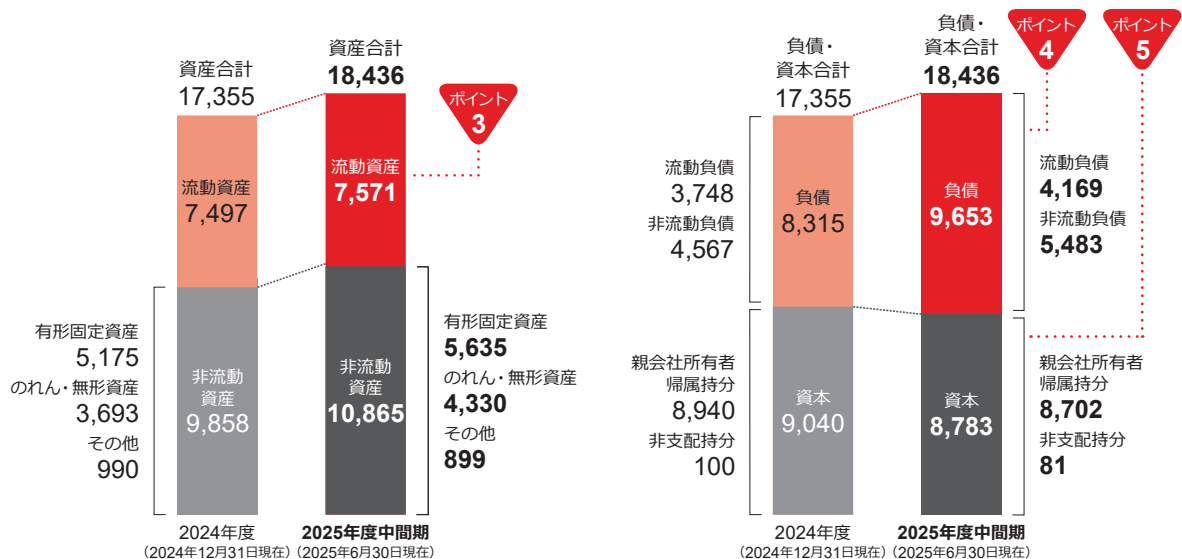
### ● 要約中間連結損益計算書の概要

(単位：億円)



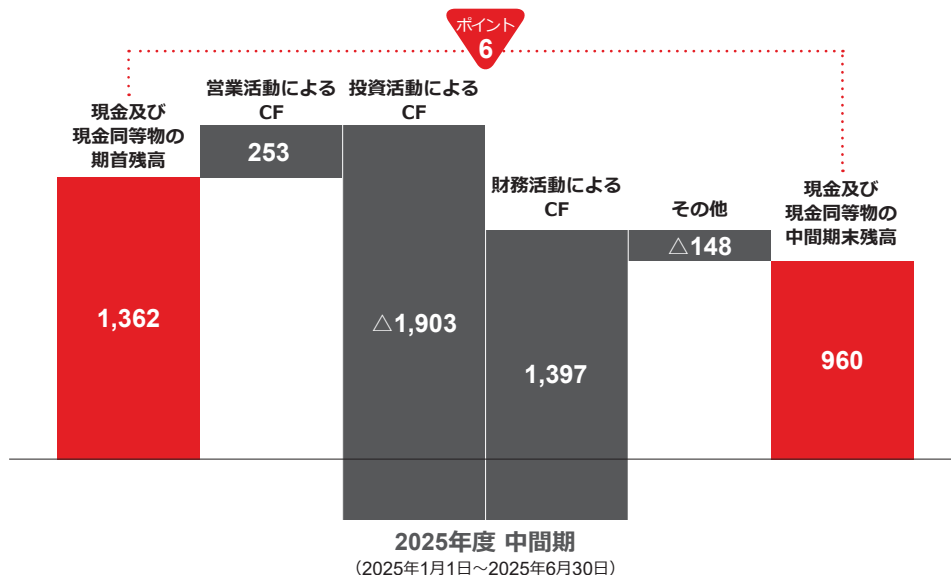
### ● 要約中間連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)



## ● 要約中間連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



### ポイント 1 売上収益

タイヤ事業の国内外における好調な販売に加え、本年2月に買収したグッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業の業績が加わったことなどにより、売上収益は前年同期比10.3%増の5,792億円となり、過去最高となりました。

### ポイント 2 事業利益・営業利益・中間利益

事業利益は前年同期比13.8%増の621億円、営業利益は同2.5%減の549億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同23.7%減の355億円となりました。事業利益はタイヤの販売拡大、MIXや製造原価の改善などにより過去最高となりました。営業利益、中間利益は構造改革費用の計上や為替差損などにより減益となりました。

### ポイント 3 資産

前期末比1,080億円増加の1兆8,436億円となりました。有形固定資産、無形資産、棚卸資産の増加が主因です。

### ポイント 4 負債

前期末比1,337億円増加の9,653億円となりました。主に有利子負債の増加によるものです。

### ポイント 5 資本

前期末比257億円減少の8,783億円となりました。主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が減少したことによるものです。

### ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は税引前利益、減価償却費及び法人税等の支払いなどで253億円となりました。投資活動による資金の減少は子会社の取得を含む事業譲受のための支出を主因に1,903億円、財務活動による資金の増加は有利子負債の増加を主因に1,397億円となりました。

# ■ 会社の概要・株主メモ

## 大株主（2025年6月30日現在）

| 株主名                     | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 28,978  | 18.37   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 22,873  | 14.50   |
| 朝日生命保険相互会社              | 10,905  | 6.91    |
| 株式会社みずほ銀行               | 6,001   | 3.80    |
| 日本ゼオン株式会社               | 3,814   | 2.41    |

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況（2025年6月30日現在）

| 所有者区分   | 株主数(名) | 株式数(千株) | 株式数比率(%) |
|---------|--------|---------|----------|
| 個人・その他  | 17,377 | 12,871  | 7.73     |
| 金融機関    | 81     | 93,295  | 56.06    |
| その他国内法人 | 271    | 11,895  | 7.14     |
| 外国人     | 432    | 33,320  | 20.02    |
| 証券会社    | 50     | 6,321   | 3.79     |
| 自己名義株式  | 1      | 8,692   | 5.22     |
| 合計      | 18,212 | 166,396 | 100.0    |

## 株主メモ

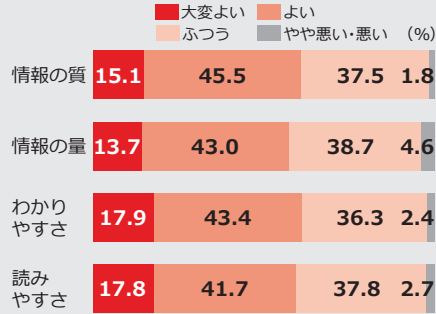
|                     |                                                                               |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期                 | 12月31日                                                                        |
| 定時株主総会              | 3月開催                                                                          |
| 株主名簿管理人<br>特別口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                             |
| 郵便物送付先<br>及び電話照会先   | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル) |
| 基準日                 | 12月31日、その他必要により<br>取締役会で決議し、あらかじめ公告します。                                       |
| 配当金受領株主確定日          | 12月31日及び中間配当を行うときは6月30日                                                       |
| 公告方法                | 電子公告                                                                          |

## 株主アンケート結果報告

●アンケートへのご協力ありがとうございました。

第149期期末報告書でアンケートを実施し  
1,112枚(回収率6.4%)のご回答をいただきました。

Q. 今回の期末報告書を  
どのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？  
(複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・  
期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

## 株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関  
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号  
TEL (0463) 63-0429 <https://www.y-yokohama.com>  
(作成元: 法務部)

環境保全のため、  
FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

